

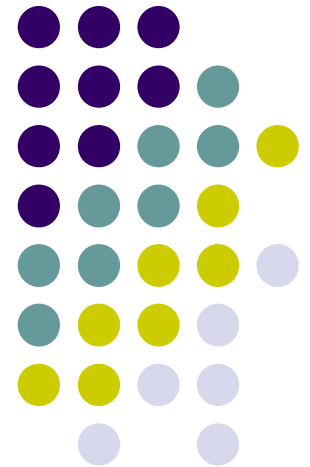
ネット時代の社会心理

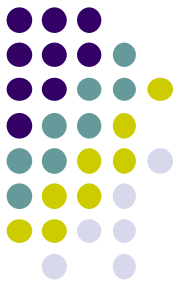
インターネットは地域社会をどう変えるのか

平成21年度市民講座「社会を変える情報学」

国立情報学研究所

小林哲郎





自己紹介

- 専門: 社会心理学・政治学
 - 特に情報通信技術利用の社会的帰結について
 - 社会・政治・消費にまたがる領域
 - 大規模社会調査・被験者実験・エージェントシミュレーションなど
- (研究以外の)現在の関心
 - 少子高齢化時代の選挙制度について



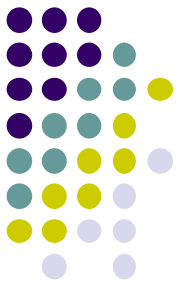
地域社会の諸問題

- 「近所のごみ置き場で分別ルールが守られていない現状について問題意識を共有したい」
- 「子供の通学路で猛スピードを出す車がいるので保護者同士で対策を話し合いたい」
- 「近所に出没したという不審者についての情報を共有したい」
- ライフスタイルや雇用形態が多様化した現代では地域住民が一堂に会して話し合いをすることは困難に



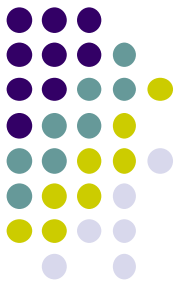
地域社会とインターネット

- インターネットをうまく利用することで、こうした地域社会での問題をよりよく解決することができないだろうか？
- 奇妙な違和感
 - そもそもインターネットというメディアは、人々のコミュニケーションを地理的な制約から解放する点にこそ、その特徴とメリットがあったのではなかったのか？



マクルーハンの「予言」

- グローバル・ヴィレッジ(global village; 地球村)
 - メディアの発達によってあたかも地球全体が一つの村のように一体化する可能性
 - インターネットの登場によって実現されたかのようにも見える
- しかし、その力は私たちが日常生活を過ごす地域社会という単位をも無意味にするのだろうか？



「グローカライズ」する世界

- 私たちの日常生活は依然として、地理的な制約に大きく依存している
 - 投票行動
 - 小学校や中学校の学区
- ”Not So Global Village” (Hampton & Wellman, 2002)
 - インターネット利用によって遠く離れた人々とのやり取りが増える一方で、近隣住民との社会的接触やサポートのやり取りが減るわけではない



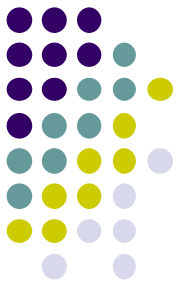
「グローカライズ」する世界

- 地理的な区分に根差した民族や言語、文化、宗教などのアイデンティティはむしろ強まっているようにも見える
- グローバル(global)なコミュニケーションとローカル(local)なネットワークが共存する
「グローカリゼーション(glocalization)」



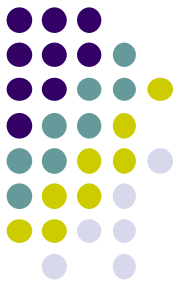
「コミュニティ・クエスチョン」

- 産業化や都市化、官僚組織化によってコミュニティがいかなる変容を遂げるのか
- 古くはゲマインシャフトからゲゼルシャフトへの移行に伴う社会変容が問われた
- インターネットに代表される情報通信技術の発展が地域社会に及ぼす影響という文脈においても、基本的には相似形をなす議論が繰り返されている



悲観論

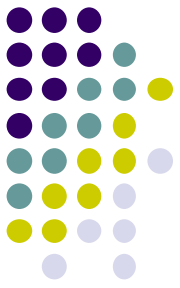
- メディアを介したコミュニケーションが日常生活に埋め込まれることによって近隣住民同士の対面コミュニケーションは減少し、人間関係が希薄化
 - 「インターネット悪玉論」のストーリーとも一致
- 新たな技術革新が社会変容を迫るとき、地域社会の弱体化を危惧する議論は何度となく繰り返されてきた



楽観論

- メディアの発達や情報化によって地域社会は弱体化するのではなく、その形を変える
- メディアを介したコミュニケーションが広く行き渡った都市社会の中でも、インフォーマルな社会的ネットワークは生き残り、活発な経済的交換や社会的交換が行われている (Fischer, 1982)

インターネット時代の 「コミュニティ・クエスト」



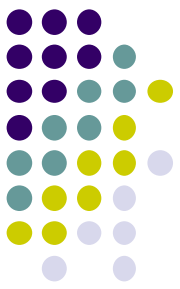
- ① インターネット利用によって人間関係は希薄化し、地域社会は衰退する
 - ② インターネット利用によって、コミュニケーションの手段が新たに追加され、地域社会はより豊かになる
- ⇒ どちらのシナリオが現実的だろうか？

インターネット時代の 「コミュニティ・クエスト」



- 「コミュニティ・クエスト」を読み解くカギ

社会関係資本
(人間関係資本)
Social Capital



社会を支える社会的ネットワーク

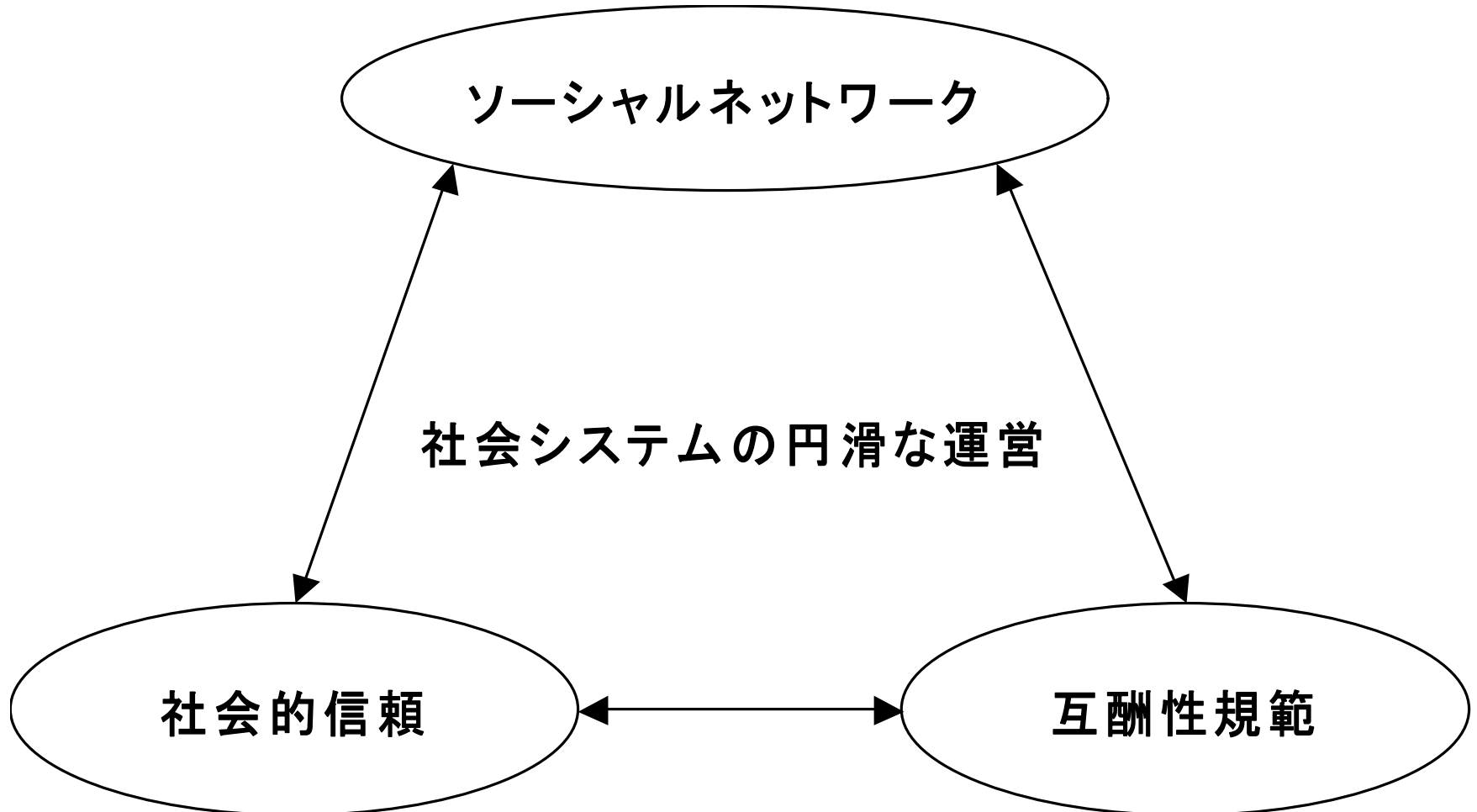
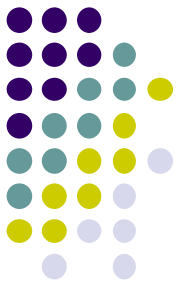
- Putnam(1993)によるイタリアの地方行政の比較研究
 - 1970年代にイタリアで行われた州制度導入
 - 地方自治体の自律性を高めたが、20年後に各自治体の効率的なサービス、安定性、応答性、改革の進行度や地域の発展計画能力は北部と南部で大きく異なっていた
 - →原因は？



社会を支える社会的ネットワーク

- イタリア南北格差の原因：地方間の経済的格差ではなくて、社会的ネットワークの編まれ方の違い
 - 北部：水平的で密なネットワーク
 - 南部：垂直的で疎なネットワーク
- 豊かな社会の活力は、市民の社会参加(市民組織・団体への関与)に裏付けられた社会的ネットワークの豊かさによってもたらされている

社会関係資本のモデル (Putnam, 1993)





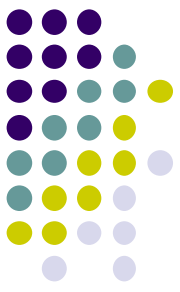
アメリカの『孤独なボウリング』

- 1950年代以降一貫して社会関係資本が減衰しつつある
 - 政治参加や多様な団体・組織への加入、仕事を離れたインフォーマルな人付き合い、ボランティア活動などの推移を示す膨大なデータ
- 社会関係資本は、人々の協力行動の基盤を日常的な人付き合いや組織・団体への加入に求めている点において、地域社会のあり方と強く結び付いている



テレビ視聴にかけられた「容疑」

- ① 限られた時間の中でテレビと社会参加が競合する
- ② テレビには、社会参加を抑制する心理的影響がある
- ③ 特定のテレビ番組内容が、社会参加に対する動機づけを弱める



Putnamに対する反論

- 公的な事柄に関する番組を見る頻度については、地域でのインフォーマルな活動に対してプラスの効果(Norris, 1996)
- 日本においても、パットナムが主張するようなテレビ視聴と社会参加活動の負の関連性はごく一部の層で見られるのみであり、テレビ視聴が社会関係資本を蝕んでいるとは言いがたいとの報告(山田・江利川・川端, 2007)



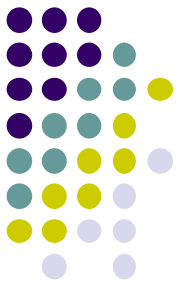
Putnamに対する反論

- 同じ娯楽番組であっても、SF(Science Fiction)の視聴が社会参加に対して負の効果を持つのに対し、ソーシャルドラマ(社会的・政治的な文脈で演じられるドラマ)は、社会参加に対して正の効果(Shah, 1998)
- 「フレンズ」などのシチュエーション・コメディ(sitcom)の視聴は、社会関係資本の重要な要素である社会的信頼に対して正の効果(Lee, Cappella, & Southwell, 2003)



地域社会とテレビ視聴

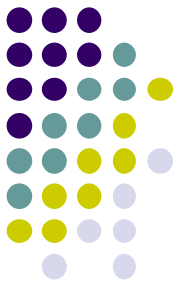
- 居住地域に関連したニュースをテレビで視聴することは、地域レベルでの社会参加とプラスの関係にあり、住民が地域の問題についてよく考えるための情報を提供する役割を果たしている (McLeod, Scheufele, & Moy, 1999)
- ソーシャルドラマは地域レベルでの社会参加に対して正の効果を持つのに対して、「フレンズ」などのシチュエーション・コメディや、欺瞞や裏切り、犯罪に満ち満ちた「卑劣な世界観」を描き出す「サバイバー」などのリアリティ番組 (Reality-based Program) は負の効果を持つ (Shah, McLeod, & Yoon, 2001)



地域社会とテレビ視聴

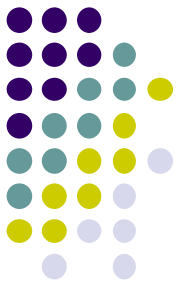
- テレビ視聴が地域社会への参加へ及ぼす効果は、地域社会の特性にも左右される (McLoad, Scheufele, & Moy, 1999)
- 緊密な社会的ネットワークが編まれており社会関係資本が豊かな地域では、テレビで見たニュースについての会話が生じやすく、地域社会の現状や問題点などについての社会的リアリティを形成しやすい

「メディア害悪仮説」から インターネットへ

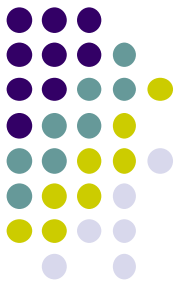


- 「メディア害悪仮説(media malaise hypothesis)」
(Newton, 1999)
 - 「一億総白痴化」 by 大宅荘一
- インターネットを利用することによって人々のつながりは希薄化し、地域社会を支える社会関係資本は蝕まれるという議論
 - 重要なのはインターネット利用の有無や利用時間の長さではなく、どのようにインターネットが利用されるか

逆説としての 「インターネット悪玉論」

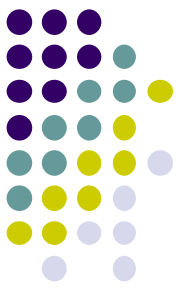


- 初期の実験的な調査研究
 - 「インターネットの利用時間が多いほど家庭内のコミュニケーションが減少し、地域社会での社会的ネットワークのサイズは縮小し、結果として孤独感や抑うつ傾向を増大させる」(Kraut et al., 1998)
 - インターネットを長時間利用する人ほど、自宅外での社会的なイベントへの参加頻度が減り、友人や家族と過ごしたり電話で話すことが少なくなっていた(Nie & Erbring, 2001)



パネル調査データを用いた研究

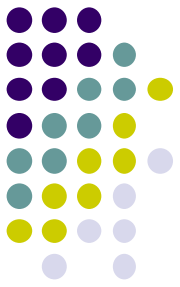
- 因果関係の分析に適したパネル調査データ
- より多様な目的でインターネットを利用しているほど、調査日の前日に家族や友人宅を訪れていた確率が低下 (Shklovski, Kraut, & Rainie, 2004)



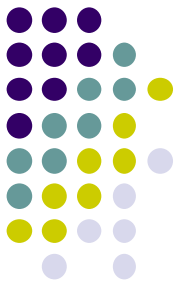
地域社会を分析単位とした研究

- 神戸市内の170の小学校区を単位とした分析を行い、小学校区単位の地域におけるインターネット利用者率は、社会関係資本の指標である地域内の平均あいさつ人数と負の関係にあることを報告(柴内, 2007)
- 個人利用とは独立した集合的な効果を示しているのかについては明確ではない

インターネット利用によって 地域社会はより豊かになるのか



- 地域社会におけるネット利用の2つの利点
 - 非同期性
 - ライフスタイルや労働スタイルの違いから生じるコミュニケーションの障壁を取り除く可能性
 - カスタマイズ性
 - 住民がメーリングリストや掲示板、ブログなどのインターネットを利用することで情報は迅速に共有することができる



日本の事例研究

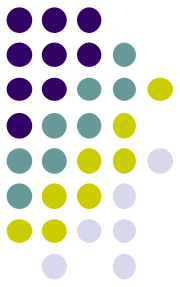
- 「藤沢市市民電子会議室」
 - 深夜や正午前後などで市民による発言が多くなる
 - 平日の昼間藤沢市にすることが少ないため従来社会参加や市民活動の機会が少ないといわれていた層にとっての参加の回路となっている (三浦, 2008)

インターネット社会実験の街 「Netville」



- トロント郊外の新興住宅街Netville
 - 高速常時接続回線が無料で提供
 - 地域社会におけるインターネット利用の因果的効果を検証するための準実験的な環境を提供
 - 高速常時接続回線の利用世帯と非利用世帯は無作為配置によって決定
 - Netvilleに入居した理由についても、インターネット利用環境を主な理由として挙げたものは8%程度に過ぎない

地域社会内の「弱い紐帯」を支えるインターネット



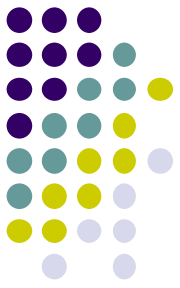
- 社会的ネットワークに注目
 - ①Netvilleの中で名前を知っている人
 - ②Netvilleの中で定期的に話す人
 - ③Netvilleの中で6ヶ月以内に家を訪れた人
- インターネット利用者と非利用者の中でこれらの3種類のネットワークのサイズを比較
 - 速常時接続回線を利用している人ほど、①と②のサイズが大きい

地域社会内の「弱い紐帯」を支えるインターネット



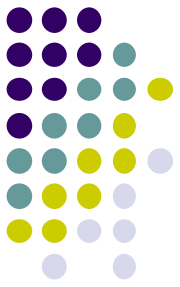
- 利用者は、非利用者よりも①と②の社会的ネットワークと電話でやり取りする頻度が高い
- ①の社会的ネットワークとの物理的距離は、インターネット利用者の方が非利用者よりも遠い
- インターネットを利用することは、地域社会内の「弱い紐帯」のサイズと地理的範囲を拡大し、「弱い紐帯」で結ばれた他者とのコミュニケーションを活性化する
 - **社会関係資本にプラスの効果**

集合行動を促進する 地域オンライン・コミュニティ



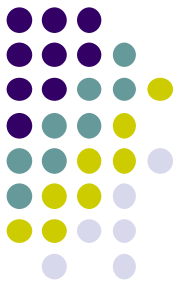
- ハンプトン自身がNetvilleに居住し、地域の住民とかかわり合いながら参与観察
- NET-Lと呼ばれるメーリングリスト
 - すべての住民が自動的に参加
 - ① 住民が関心を共有する問題についての議論(住宅開発の問題など)
 - ② ちょっとした援助やアドバイスの依頼(コンピュータについての質問や地域の医師の推薦など)
 - ③ ガラージセールや、地域で入手可能な工芸品やサービスの宣伝
 - ④ 社会的なイベントへの招待(バーベキューや街区ごとのパーティーなど)
 - ⑤ ときどき住民から流される情報(求人のお知らせなど)

集合行動を促進する 地域オンライン・コミュニティ



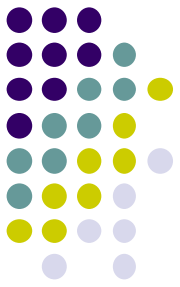
- スピードを出し過ぎの車に対する苦情などがNET-L上で共有されることで迅速に問題解決
- 住環境についてディベロッパーに対して苦情を申し立てるための集合行動がNET-Lを通して組織化
- インターネットを利用していない住民に対する配慮として、NET-Lへの投稿を印刷したものを地域の集合郵便受けに張り出して、問題意識の共有を図ろうとするような動きも

地域社会における協働を支える インターネット利用を目指して



- メディア利用が直接的に対人関係の希薄化や地域社会の弱体化を引き起こすことは考えにくい
- インターネットが人々の日常生活に埋め込まれたインフラとなるにつれて、地域社会に対するプラスの効果は明確に見られるようになってきている
 - もちろん、失敗例も

地域社会における協働を支える インターネット利用を目指して



- 地域オンライン・コミュニティの負の側面
 - 地域住民間のメーリングリストでのやり取りは、住民の集合行動を促進することでディベロッパーと住民の間での軋轢を顕在化
 - 住民間の議論が盛り上がり、社会参加が自己組織化していくにつれて、行政側が定義する社会参加の枠組みからは逸脱し、結果として住民と行政の間に不信が芽生えるという「市民参加のディレンマとパラドックス」(三浦, 2008)

地域社会における協働を支える インターネット利用を目指して



- より多くの地域社会を対象とした研究が必要
- 地域オンライン・コミュニティの活性化の成否を分ける要因を知る必要
- 地域経済の長期的な低迷や財政悪化、少子高齢化などによって地域コミュニティの衰退にあえぐ地方部の地域社会において、インターネットを活用した社会関係資本の形成に対する期待は大きい